

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	山形県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																																				
						財政健全化等	×																																																																																																																										
市町村名	朝日町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	5,485,959	5,763,559	実質収支比率	12.6	12.2																																																																																																																				
人口	27年国調(人)	7,119	産業構造(※5)	中部	×	歳出総額	×	歳出総額	5,085,328	5,323,638	経常収支比率	89.4	84.5																																																																																																																				
	22年国調(人)	7,856				歳入歳出差引	×	歳入歳出差引	×	歳入歳出差引	400,631	439,921	(※1)	(89.4)	(88.9)																																																																																																																		
	増減率(%)	-9.4				翌年度に繰越すべき財源	×	翌年度に繰越すべき財源	×	翌年度に繰越すべき財源	323	44,906	標準財政規模	3,175,590	3,232,157																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	7,248	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	実質収支	400,308	395,015	財政力指数	0.20	0.20																																																																																																																				
	うち日本人(人)	7,187				第1次	959	1,118	指数表選定	○	単年度収支	5,293	15,472	公債費負担比率	14.9	13.6																																																																																																																	
	28.01.01(人)	7,401					25.7	27.6	積立金	○	積立金	772	1,414	健全化判断比率	-	-																																																																																																																	
	うち日本人(人)	7,342				第2次	1,101	1,210	繰上償還金	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																	
	増減率(%)	-2.1					29.5	29.9	積立金取崩し額	○	積立金取崩し額	156,568	198,851	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																	
うち日本人(%)	-2.1	第3次	1,678	1,724	実質単年度収支	○	実質単年度収支	-150,503	-181,965	実質公債費比率	1.5	0.9																																																																																																																					
面積(km ²)	196.81		44.9	42.5	基準財政収入額		基準財政収入額	585,039	587,379	将来負担比率	-	-																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	36					基準財政需要額		基準財政需要額	2,911,148	2,930,931	資金不足比率(※4)																																																																																																																						
世帯数(世帯)	2,242					標準税収入額等		標準税収入額等	724,310	726,871																																																																																																																							
職員の状況								経常経費充当一般財源等	2,762,159	2,775,510																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,634,224				6,591,731																																																																																																																			
	市区町村長	1	8,200		一般職員	89	262,995	2,955	うち公的資金	5,988,464				5,878,079																																																																																																																			
	副市区町村長	1	6,350		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	858				1,121																																																																																																																			
	教育長	1	5,750		うち技能労務職員	13	45,487	3,499	収益事業収入	-				-																																																																																																																			
	議会議長	1	3,100		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	82,000				82,000																																																																																																																			
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,203,736				1,109,532																																																																																																																			
	議会議員	10	2,350		合計	90	267,058	2,967	減債基金	163,478				158,882																																																																																																																			
						ラスパイレス指数		100.8		その他特定目的基金	1,666,319	1,461,681																																																																																																																					
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="5">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 西村山広域行政事務組合(普通会計分)</td> <td colspan="5">(15) 朝日町ワイン</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 西村山広域行政事務組合(事業会計分)</td> <td colspan="5">(16) 朝日自然観</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 山形県消防補償等組合</td> <td colspan="5">(17) りんごの森</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 山形県自治会館管理組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 山形県市町村職員退職手当組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 集落排水事業特別会計		(8) 西村山広域行政事務組合(普通会計分)	(15) 朝日町ワイン							(3) 介護保険特別会計		(6) 病院事業会計				(9) 西村山広域行政事務組合(事業会計分)	(16) 朝日自然観							(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 山形県消防補償等組合	(17) りんごの森													(11) 山形県自治会館管理組合														(12) 山形県市町村職員退職手当組合														(13) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)														(14) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																									
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 集落排水事業特別会計		(8) 西村山広域行政事務組合(普通会計分)	(15) 朝日町ワイン																																																																																																																								
		(3) 介護保険特別会計		(6) 病院事業会計				(9) 西村山広域行政事務組合(事業会計分)	(16) 朝日自然観																																																																																																																								
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 山形県消防補償等組合	(17) りんごの森																																																																																																																								
								(11) 山形県自治会館管理組合																																																																																																																									
								(12) 山形県市町村職員退職手当組合																																																																																																																									
								(13) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)																																																																																																																									
								(14) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	581,887	10.6	581,887	18.8	普通税	581,807	100.0	29,387	
地方譲与税	53,396	1.0	53,396	1.7	法定普通税	581,807	100.0	29,387	
利子割交付金	726	0.0	726	0.0	市町村民税	219,278	37.7	1,829	
配当割交付金	1,155	0.0	1,155	0.0	個人均等割	11,195	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	596	0.0	596	0.0	所得割	186,839	32.1	-	
地方消費税交付金	111,676	2.0	111,676	3.6	法人均等割	11,114	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	10,130	1.7	1,829	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	300,819	51.7	27,558	
自動車取得税交付金	11,239	0.2	11,239	0.4	うち純固定資産税	285,877	49.1	27,558	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,351	4.4	-	
地方特例交付金	1,168	0.0	1,168	0.0	市町村たばこ税	36,359	6.2	-	
地方交付税	2,607,932	47.5	2,323,714	75.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	2,323,714	42.4	2,323,714	75.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	284,218	5.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	80	0.0	-	
(一般財源計)	3,369,775	61.4	3,085,557	99.8	法定目的税	80	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	1,197	0.0	1,197	0.0	入湯税	80	0.0	-	
分担金・負担金	10,407	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	73,372	1.3	576	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	5,522	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	448,753	8.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	298,620	5.4	-	-	合計	581,887	100.0	29,387	
財産収入	15,617	0.3	2,598	0.1					
寄附金	122,788	2.2	-	-					
繰入金	287,862	5.2	-	-					
繰越金	189,921	3.5	-	-					
諸収入	43,925	0.8	394	0.0					
地方債	618,200	11.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	5,485,959	100.0	3,090,322	100.0					

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率	現・計	99.1	97.2
(%)	年	99.7	98.3
		98.7	96.0
	合計	99.2	97.0
	市町村民税	99.4	97.8
	純固定資産税	98.9	96.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	602,595	実質収支	60,262
病院	201,228	再差引収支	52,802
上水道	2,487	加入世帯数(世帯)	1,136
下水道	2,010	被保険者数(人)	2,041
工業用水道	-	被保険者	98
国民健康保険	92,453	1人当り	135
その他	304,417	保険税(料)収入額	316
		国庫支出金	135
		保険給付費	316

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	85,485	1.7	-	85,485	
総務費	975,449	19.2	30,762	834,946	
民生費	1,100,758	21.6	81,408	627,056	
衛生費	471,826	9.3	16,414	374,589	
労働費	7,900	0.2	-	400	
農林水産業費	239,228	4.7	12,552	111,987	
商工費	373,652	7.3	172,267	127,210	
土木費	504,452	9.9	310,130	196,321	
消防費	193,468	3.8	24,441	160,794	
教育費	496,214	9.8	82,736	403,652	
災害復旧費	13,387	0.3	-	13,387	
公債費	623,509	12.3	-	586,134	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,085,328	100.0	730,710	3,521,961	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,792,030	35.2	1,437,862	1,425,801	46.1
人件費	812,211	16.0	770,221	769,294	24.9
うち職員給	506,756	10.0	476,357	-	-
扶助費	356,310	7.0	81,507	70,373	2.3
公債費	623,509	12.3	586,134	586,134	19.0
元利償還金	623,428	12.3	586,053	586,053	19.0
うち元金	575,707	11.3	538,332	538,332	17.4
うち利子	47,721	0.9	47,721	47,721	1.5
一時借入金利子	81	0.0	81	81	0.0
その他の経費	2,549,202	50.1	1,953,003	1,336,358	43.2
物件費	797,185	15.7	553,731	477,063	15.4
維持補修費	121,226	2.4	107,517	93,860	3.0
補助費等	853,414	16.8	595,445	412,600	13.4
うち一部事務組合負担金	288,334	5.7	222,034	212,769	6.9
繰出金	398,880	7.8	338,530	328,220	10.6
積立金	340,981	6.7	331,364	-	-
投資・出資金・貸付金	37,516	0.7	26,416	24,615	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	744,096	14.6	131,096	-	-
うち人件費	15,789	0.3	15,789	-	-
普通建設事業費	730,710	14.4	117,710	-	-
うち補助	255,550	5.0	10,876	-	-
うち単独	448,632	8.8	104,506	-	-
災害復旧事業費	13,386	0.3	13,386	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,085,328	100.0	3,521,961	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 山形県朝日町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,504	5,104	401	400	288	6,634	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	5,486	5,085	401	400		6,592	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,180	1,119	60	60	166	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,074	1,015	59	59	174	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	87	87	0	0	35	-	-	-	
4 水道事業会計	170	147	23	364	2	108	10	-	法適用企業
5 病院事業会計	613	698	85	337	201	416	303	-	法適用企業
6 集落排水事業特別会計	21	21	-	-	2	15	2	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				820		539	315		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 西村山広域行政事務組合(普通会計分)	2,552	2,532	20	20	-	2,169	51	
2 西村山広域行政事務組合(事業会計分)	20	17	3	3	-	-	-	
3 山形県消防補償等組合	1,114	1,110	4	4	-	-	-	
4 山形県自治会館管理組合	111	101	10	10	23	-	-	
5 山形県市町村職員退職手当組合	7,691	7,373	318	318	-	-	-	
6 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	1,333	1,298	35	35	2	-	-	
7 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	155,546	149,149	6,397	6,397	1,957	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				6,787		2,169	51	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 朝日町ワイン	17	174	28	6	-	-	-	-	
2 朝日自然観	0	13	33	2	-	-	-	-	
3 りんごの森	3	24	20	0	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				81	8				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	509,942	592,245	623,428	23.6	将来負担額	6,300,507	6,591,731	6,634,224	251.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
準元利償還金	52,317	44,523	36,094	1.4	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1,470	4,614	6,158	0.2	公営企業債等繰入見込額	373,857	354,149	315,439	12.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	組合等負担等見込額	24,232	58,447	50,523	1.9
一時借入金の利子	185	74	81	0.0	退職手当負担見込額	814,161	703,406	576,424	21.9
合計 (A)	563,914	641,456	665,761		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 24,456	28,499	37,375		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
標準財政規模	(C) 3,159,302	3,232,157	3,175,590		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
算入公債費等の額	(D) 568,248	547,391	538,924		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

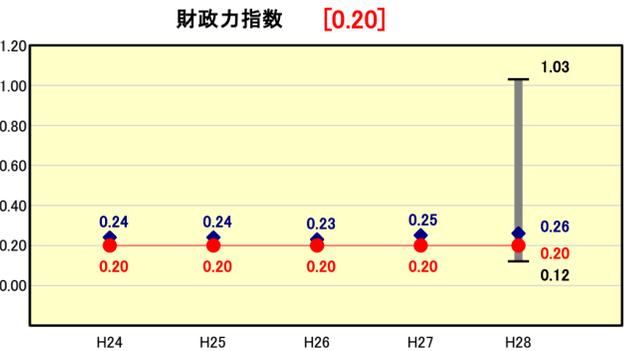
山形県朝日町

人口	7,248	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,187	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	196.81	km ²	実質公債費比率	1.5	%
歳入総額	5,485,959	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,085,328	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	400,308	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	3,175,590	千円			
地方債現在高	6,634,224	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

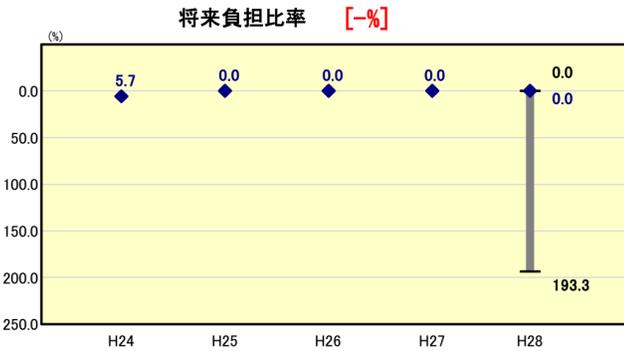
財政力



類似団体内順位 60/96 全国平均 0.50 山形県平均 0.35

財政力指数の分析欄
 ・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成29年4月現在40.1%)に加え、長引く景気低迷による税の減収などから、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。第6次総合発展計画に沿った活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

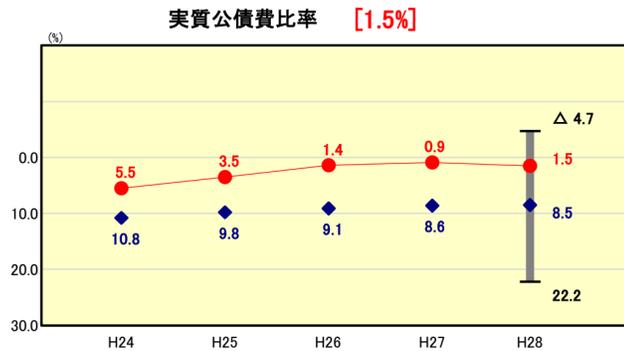
将来負担の状況



類似団体内順位 1/96 全国平均 34.5 山形県平均 64.1

将来負担比率の分析欄
 ・類似団体平均を大きく下回っている。主な要因としては、これまでの地方債の繰上償還に係る地方債残高の減や、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も基金の適正管理とともに、公債費等の義務的経費の削減を中心とした財政の健全化に努める。

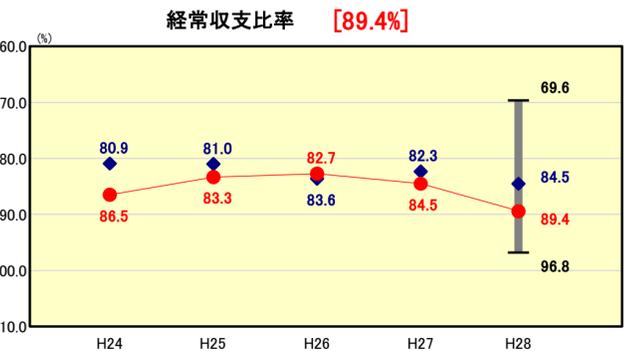
公債費負担の状況



類似団体内順位 3/96 全国平均 6.9 山形県平均 9.1

実質公債費比率の分析欄
 ・起債の抑制や積極的な繰上償還の実施により類似団体平均を大きく下回ってきたが、近年大型の整備事業が集中したことにより、今後は増加が見込まれる。事業の抑制や基金の取り崩しを実施しながら公債費の抑制に努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 77/96 全国平均 92.5 山形県平均 89.8

経常収支比率の分析欄
 ・28年度については、起債残高の抑制を目的に臨時財政対策債を借入れなかったため、例年より12,000千円程度経常一般財源が少なくなり、結果的に経常収支比率が4.9ポイント押し上げる大きな要因となった。借入れした場合の試算では85.8%で、1.4%の上昇にとどまっている。近年続いた大型公共事業により、公債費は増加傾向にあるが、今後は事業の抑制等により残高の縮減と財政の弾力性の確保に努める。

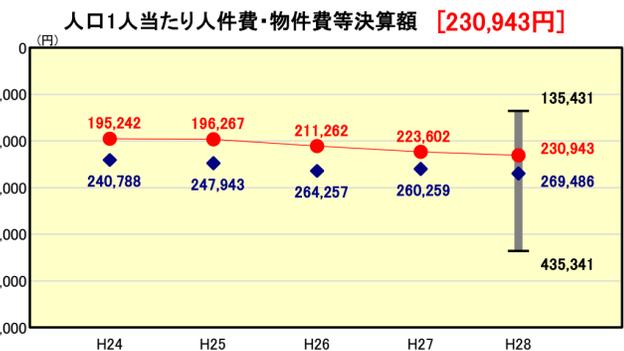
定員管理の状況



類似団体内順位 25/96 全国平均 7.90 山形県平均 7.91

人口千人当たり職員数の分析欄
 ・継続して取り組んできた新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後とも住民サービスを低下させることなく、より適切な定員管理に努める。

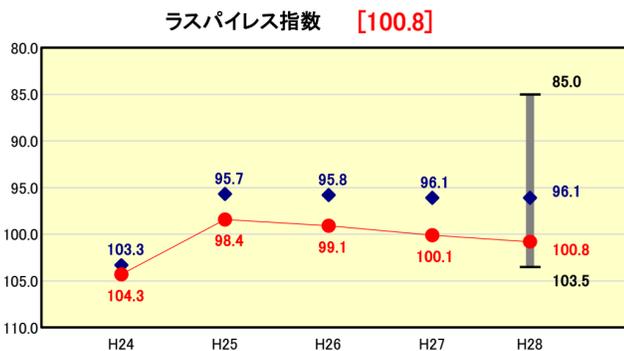
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 27/96 全国平均 123,135 山形県平均 139,691

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ・類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行なっていることがあげられる。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 95/96 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 ・職員の大量退職と世代交代のため若い職員が多くなり、全国町村平均を上回っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

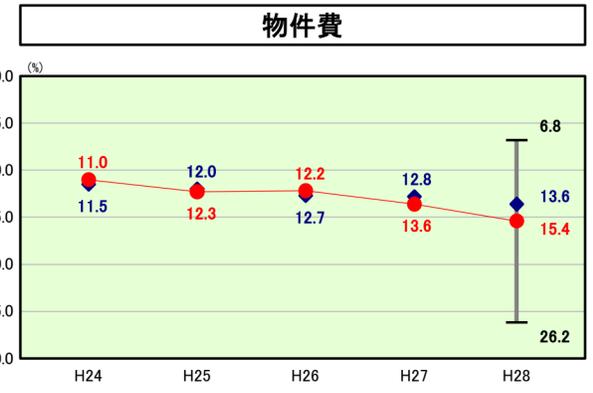
山形県朝日町

経常収支比率の分析

人口	7,248	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,187	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	196.81	km ²	実質公債費比率	1.5	%
歳入総額	5,485,959	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,085,328	千円			
実質収支	400,308	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	3,175,590	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
地方債現在高	6,634,224	千円			



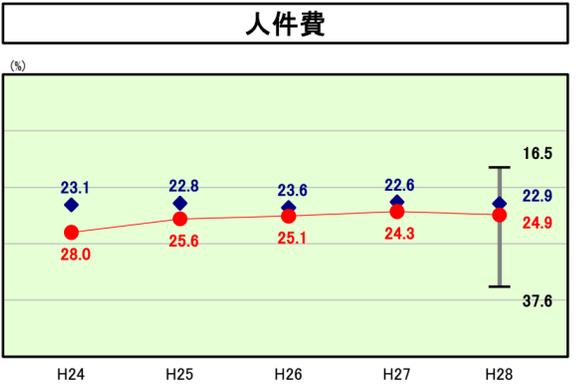
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 74/96 全国平均 14.8 山形県平均 12.7

物件費の分析欄

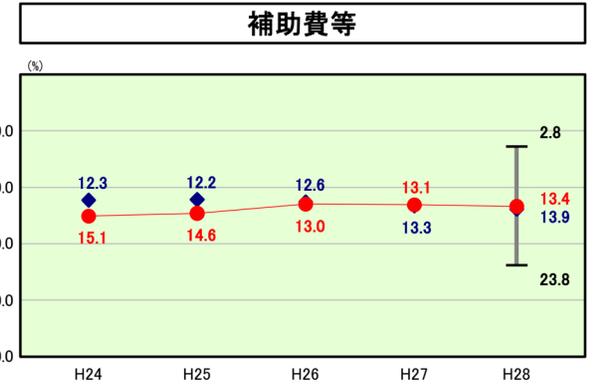
・近年は類似団体平均とほぼ同じ水準で推移してきたが、27年度から上回るようになってきている。主な要因としては、システム改修費用や業務の民間委託関連費と分析している。



類似団体内順位 68/96 全国平均 23.7 山形県平均 22.7

人件費の分析欄

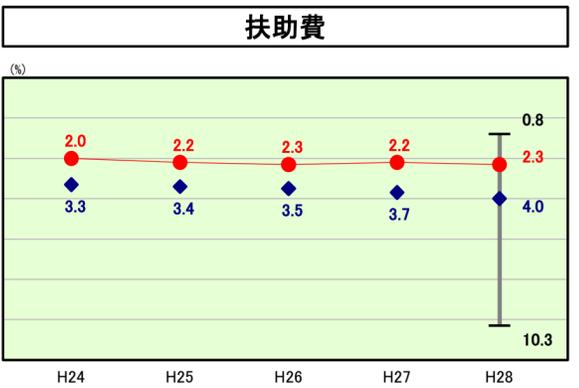
・過去においては職員の平均年齢が類似団体と比較して高いため、類似団体と比較して高くなっていたが、近年は定年退職者が増加し新規採用職員が増加しているため低下傾向となっている。



類似団体内順位 50/96 全国平均 10.4 山形県平均 11.3

補助費等の分析欄

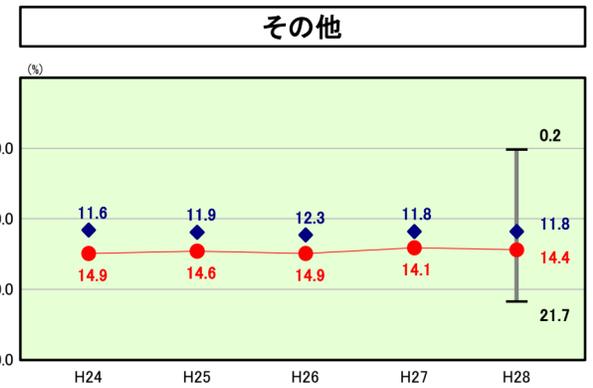
・当町の場合、病院事業に対する補助や一部事務組合に対する負担金があるため相対的に高い水準で推移してきたが、近年は普通建設事業が伸びている分、相対的に微減傾向にある。



類似団体内順位 12/96 全国平均 12.4 山形県平均 8.4

扶助費の分析欄

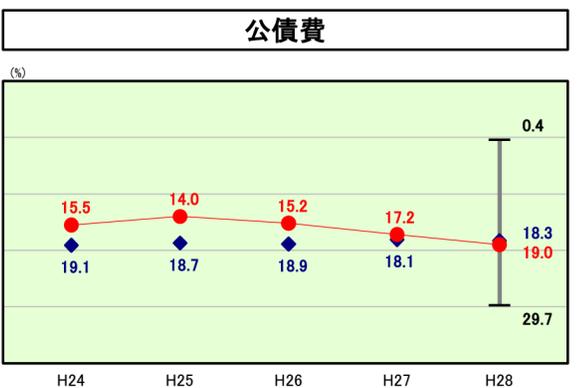
・類似団体を下回っているので、今後もこの比率を保てるように努める。



類似団体内順位 78/96 全国平均 13.5 山形県平均 17.1

その他の分析欄

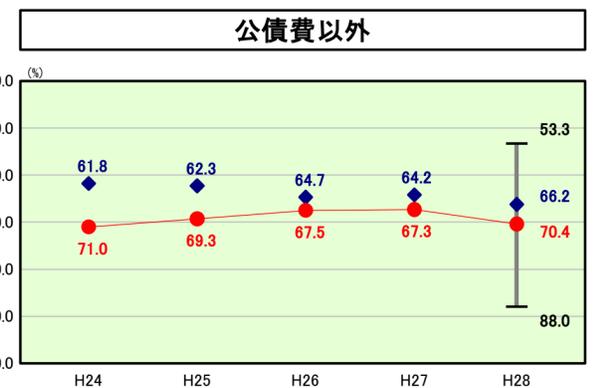
・一貫して類似団体平均値よりも高くなっているが、その要因は繰出金の増加が主な原因である。国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計への繰出し金が多額になっているので、保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 60/96 全国平均 17.7 山形県平均 17.6

公債費の分析欄

・類似団体平均を下回る水準で推移してきたが、近年大型事業が集中し、28年度は類似団体平均を上回っている。事業の抑制や基金の取り崩しを実施しながら公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 73/96 全国平均 74.8 山形県平均 72.2

公債費以外の分析欄

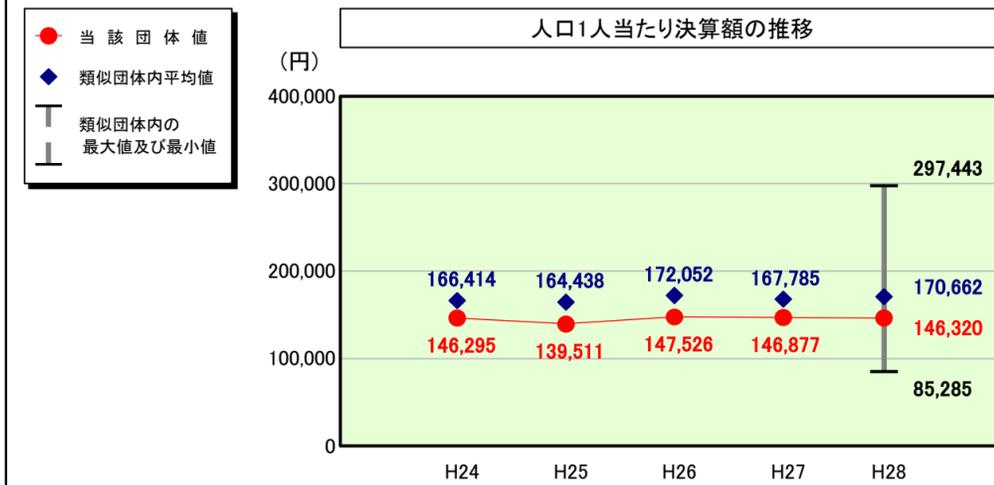
・人件費・物件費・その他が高いため。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

山形県朝日町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

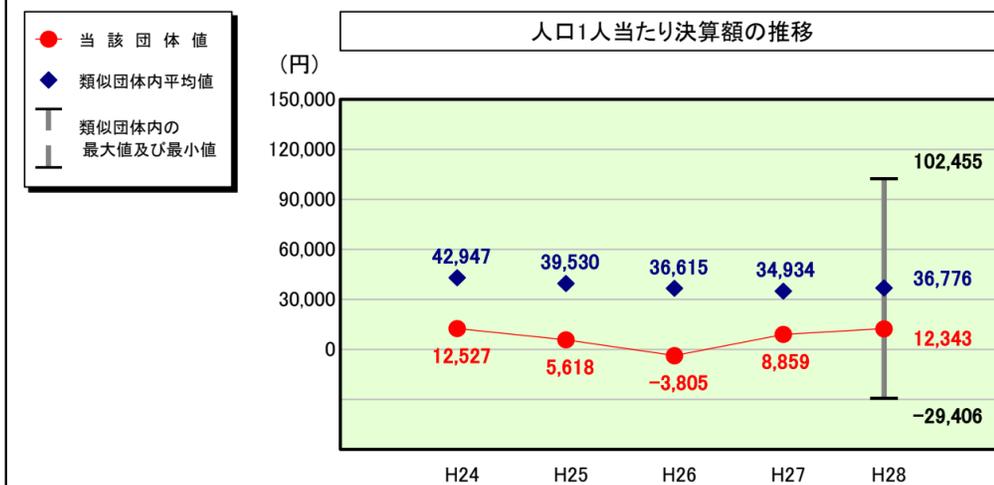
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	812,211	112,060	134,601	▲ 16.7
賃金(物件費)	75,260	10,384	15,652	▲ 33.7
一部事務組合負担金(補助費等)	153,250	21,144	22,688	▲ 6.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,236	1,412	3,308	▲ 57.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,316	9,150	6,215	47.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,789	2,178	3,213	▲ 32.2
▲退職金	▲ 72,538	▲ 10,008	▲ 15,018	▲ 33.4
合計	1,060,524	146,320	170,662	▲ 14.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.42	15.35	▲ 2.93
ラスパイレス指数	100.8	96.1	4.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

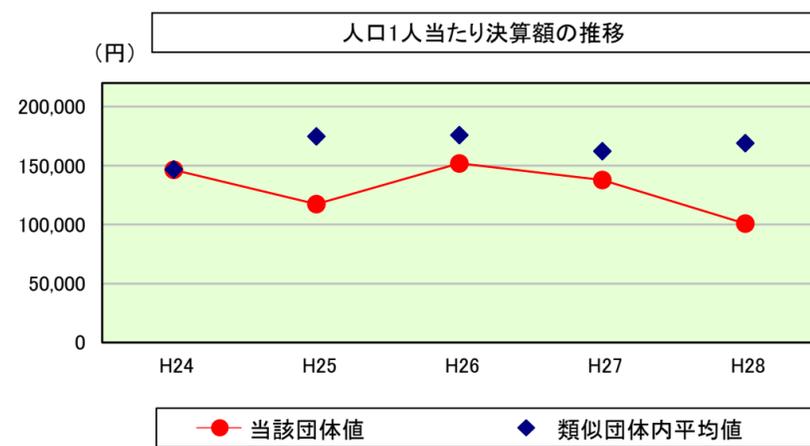


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	623,428	86,014	102,910	▲ 16.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	73	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	271	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	36,094	4,980	22,640	▲ 78.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,158	850	4,886	▲ 82.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,587	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	81	11	17	▲ 35.3
▲特定財源の額	▲ 37,375	▲ 5,157	▲ 4,567	12.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 538,924	▲ 74,355	▲ 91,042	▲ 18.3
合計	89,462	12,343	36,776	▲ 66.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,139,167	146,310	89.8	146,641	0.3	89.5
うち単独分	767,181	98,533	176.7	68,142	▲ 9.7	186.4
H25	899,966	117,275	▲ 19.8	174,587	19.1	▲ 38.9
うち単独分	534,410	69,639	▲ 29.3	79,695	17.0	▲ 46.3
H26	1,149,429	151,920	29.5	175,675	0.6	28.9
うち単独分	214,655	28,371	▲ 59.3	87,698	10.0	▲ 69.3
H27	1,018,799	137,657	▲ 9.4	162,193	▲ 7.7	▲ 1.7
うち単独分	451,578	61,016	115.1	79,985	▲ 8.8	123.9
H28	730,710	100,815	▲ 26.8	168,868	4.1	▲ 30.9
うち単独分	448,632	61,897	1.4	79,360	▲ 0.8	2.2
過去5年間平均	987,614	130,795	12.7	165,593	3.3	9.4
うち単独分	483,291	63,891	40.9	78,976	1.5	39.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

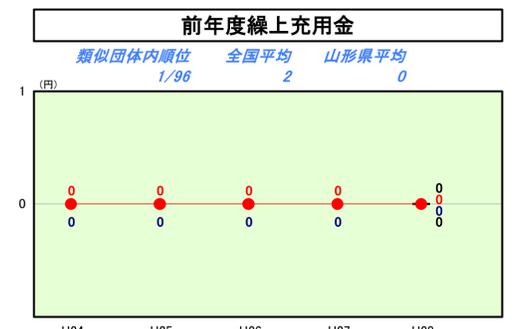
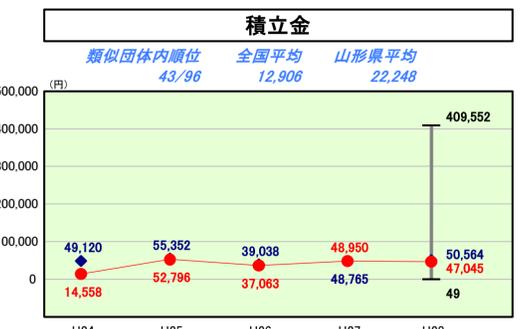
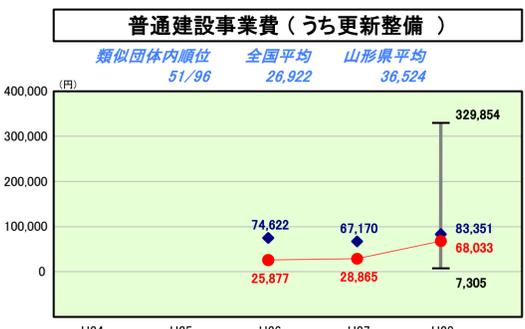
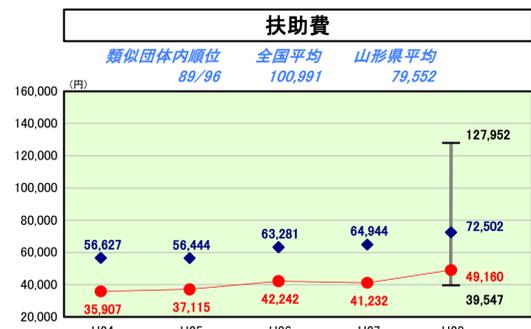
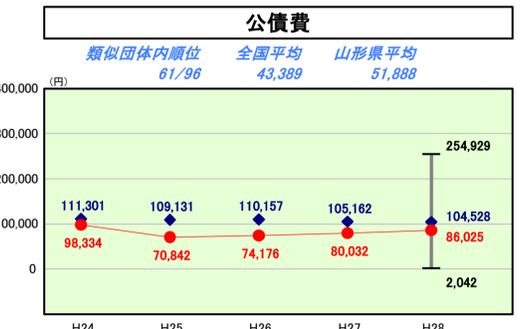
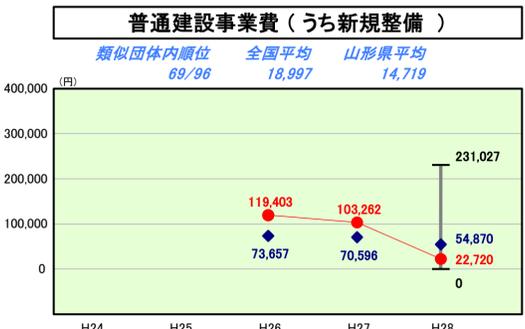
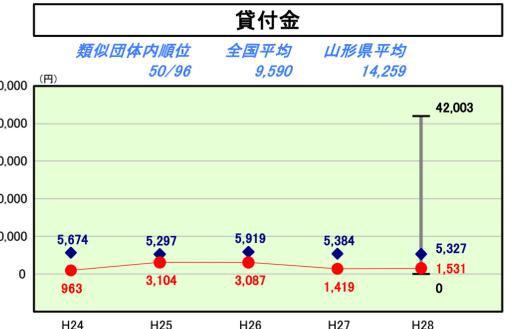
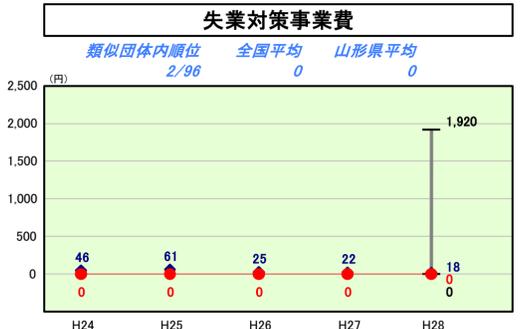
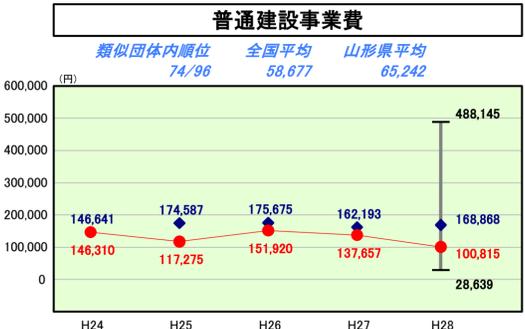
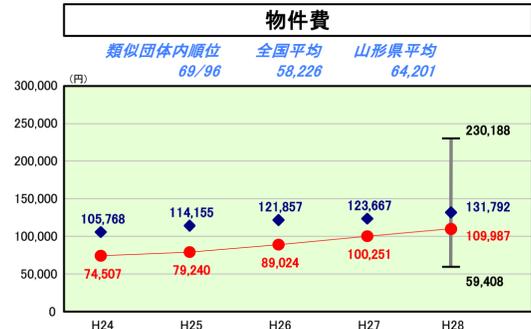
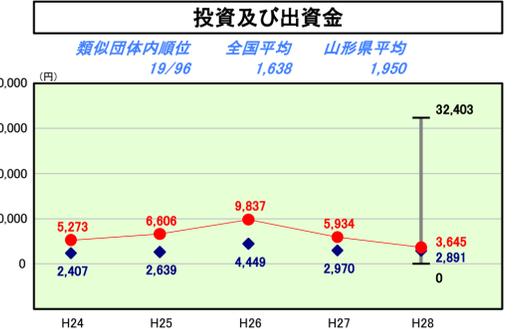
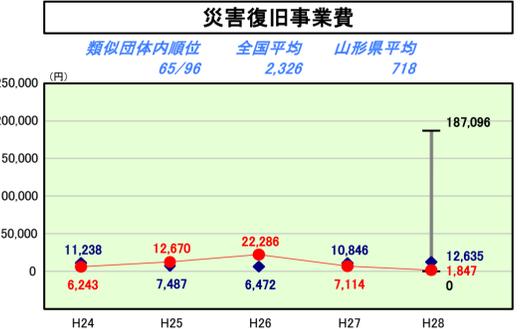
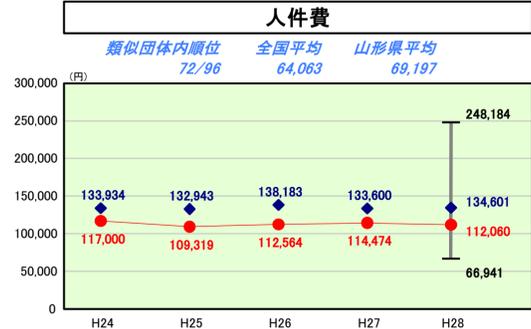
平成28年度

山形県朝日町

人	7,248	人(H29.1.1現在)		実質赤字比率	-	%	
うち日本人	7,187	人(H29.1.1現在)		連結実質赤字比率	-	%	
面積	196.81	km ²		実質公債費比率	1.5	%	
歳入総額	5,485,959	千円		将来負担比率	-	%	
歳出総額	5,085,328	千円		市町村類型	H24 II-O	H25 II-O	H26 II-O
実質収支	400,308	千円		(年度毎)	H27 II-O	H28 II-O	
標準財政規模	3,175,590	千円					
地方債現在高	6,634,224	千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 ・歳出決算総額は、住民一人当たり701,618円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり112,060円となっており、類似団体平均と比べて低い水準にある。過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っているものであり、今後とも住民サービスを低下させることなく、より適切な定員管理に努める。
 普通建設事業費は住民一人当たり100,815円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが低い状況となっている。これは、近年大型の整備事業が集中したものの、事業の取捨選択を徹底してきたことによるものであり、今後とも、最小のコストで最大の効果が発揮できるように、引き続き水準を抑えるように努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

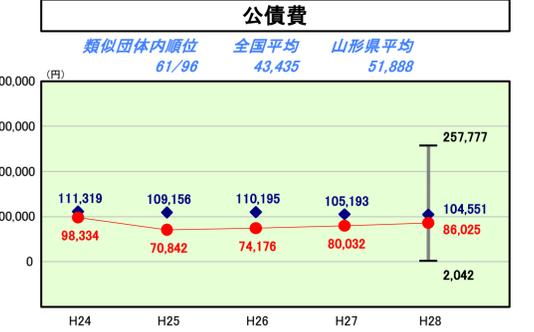
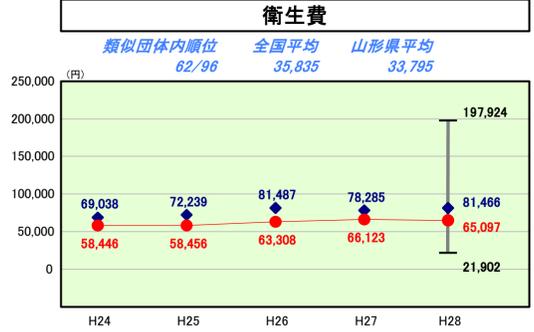
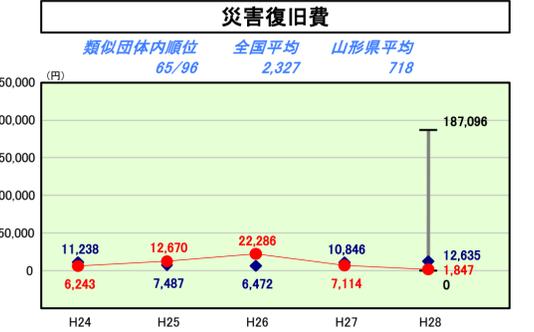
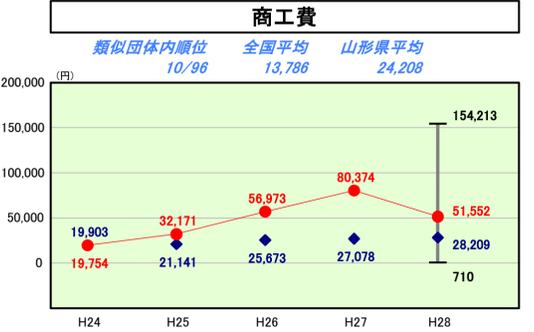
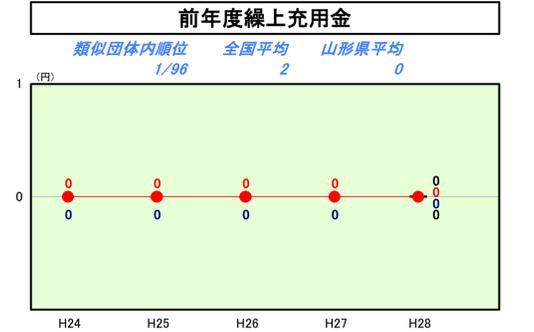
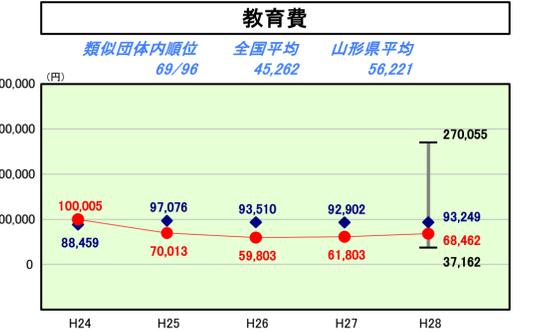
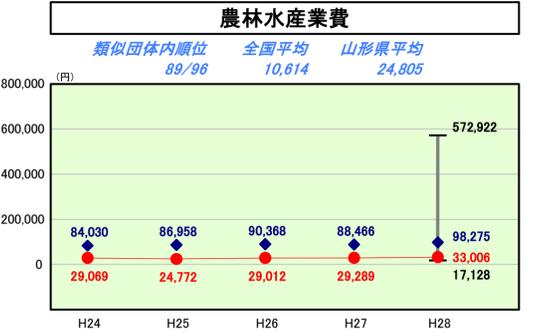
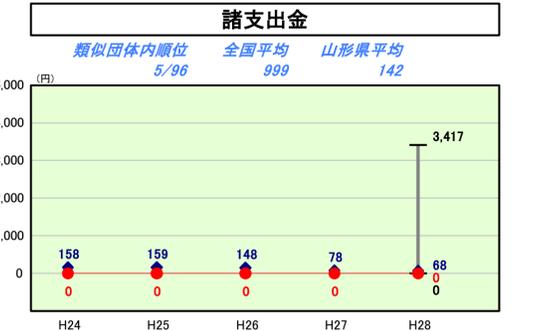
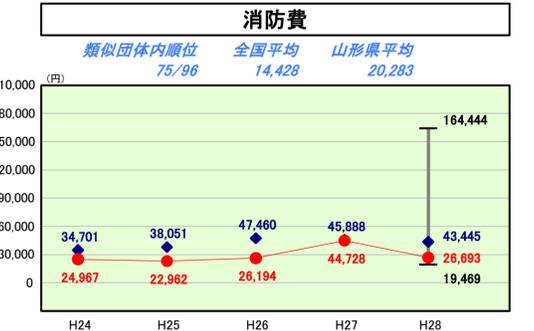
平成28年度

山形県朝日町

人	7,248	人(H29.1.1現在)		実質赤字比率	-	%	
うち日本人	7,187	人(H29.1.1現在)		連結実質赤字比率	-	%	
面積	196.81	km ²		実質公債費比率	1.5	%	
歳入総額	5,485,959	千円		将来負担比率	-	%	
歳出総額	5,085,328	千円		市町村類型	H24 II-O	H25 II-O	H26 II-O
実質収支	400,308	千円		(年度毎)	H27 II-O	H28 II-O	
標準財政規模	3,175,590	千円					
地方債現在高	6,634,224	千円					

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

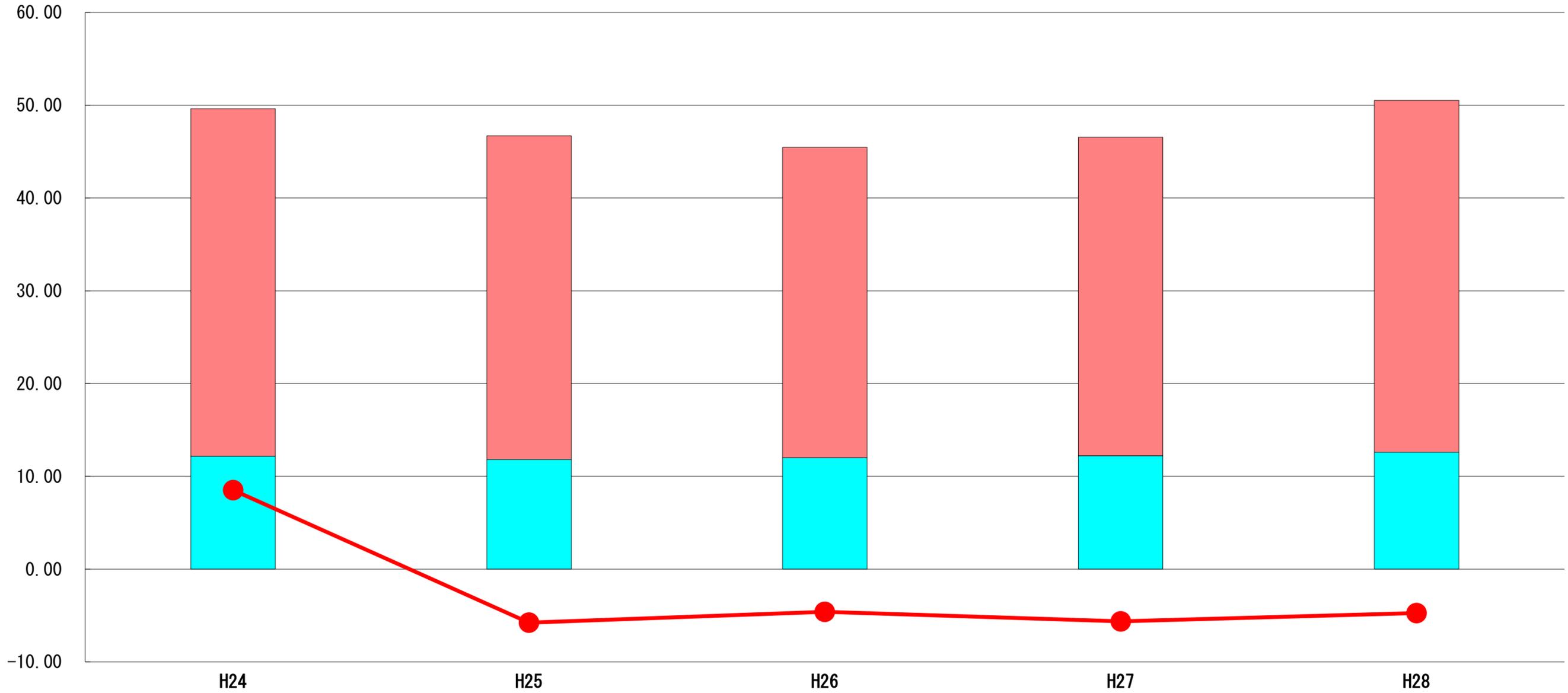
- ・商工費については、住民一人当たり決算額が51,552円となっており、類似団体平均に比べ高くなっているが、平成25年度以降の駅整備事業や朝日自然観多目的交流施設整備事業等のため、普通建設事業費が増加しつづけたことが主な要因である。
- ・土木費については、平成26年度は都市再生整備事業、公営住宅整備事業等を実施しており類似団体平均に比べ高くなっているが、平成27年度は公営住宅整備事業が終了したため類似団体平均を下回っている。
- ・消防費については、平成27年度に防災行政無線整備事業を実施したため、類似団体平均程度であるものの、前年度以前よりも高くなっている。
- ・民生費については、平成28年度にあさひ保育園未満児室の増改築事業や臨時福祉給付金給付事業を実施したため前年度よりも高くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

山形県朝日町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		37.47	34.87	33.46	34.33	37.91
 実質収支額		12.16	11.83	12.01	12.22	12.61
 実質単年度収支		8.52	▲ 5.77	▲ 4.59	▲ 5.63	▲ 4.74

分析欄

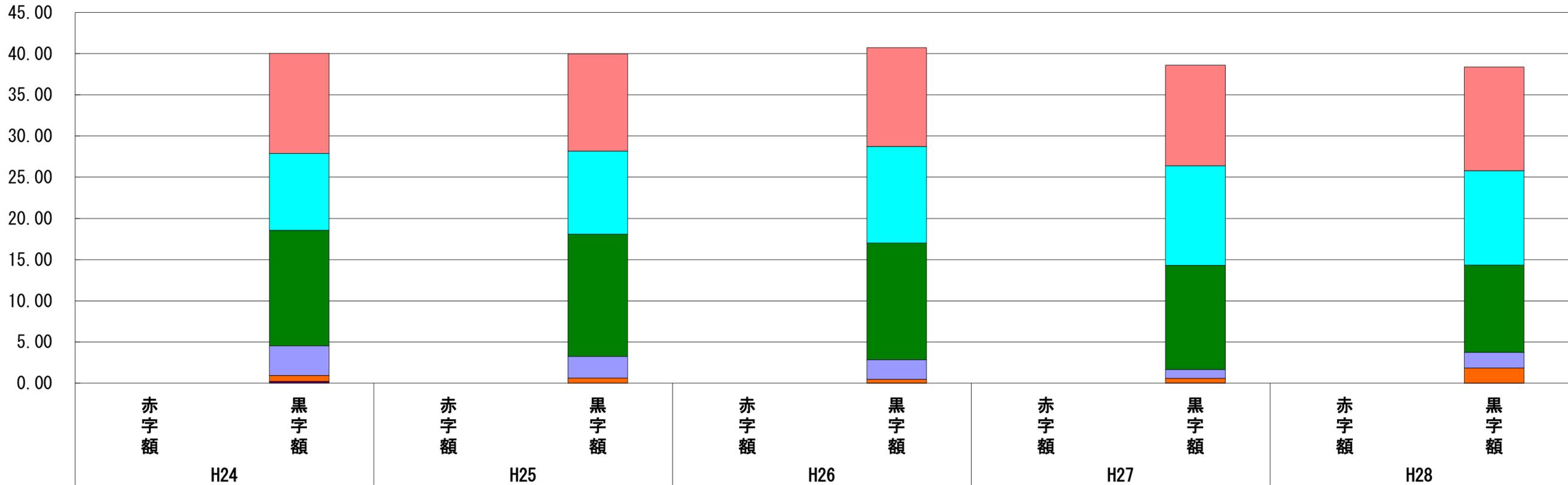
・平成28年度は、平成27年度より0.39ポイント増加し12.61%になった。少子高齢化・定住・経済対策等に要する経費の増加、更には、景気低迷による町税等の伸び悩みにより、今後とも厳しい財政運営となる見込であるが、持続可能な財政運営を行うため、引き続き、財政の健全性を保つよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

山形県朝日町

標準財政規模比（%）



会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		12.15	11.82	12.01	12.22	12.60
水道事業会計		9.34	10.09	11.70	12.08	11.45
病院事業会計		14.05	14.83	14.19	12.64	10.60
国民健康保険特別会計		3.57	2.63	2.38	1.08	1.89
介護保険特別会計		0.72	0.62	0.45	0.56	1.84
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.00	0.01	0.02	0.01
集落排水事業特別会計		0.19	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

・平成28年度決算における連結実質赤字比率は、各会計とも黒字となっているため、該当がない。これまで、財政の健全運営のため人件費・公債費等の経常経費の削減に努めてきた結果が反映されたものとなっている。少子高齢化・定住・経済対策等に要する経費の増加、更には、景気低迷による町税等の伸び悩みにより、今後とも厳しい財政運営となる見込であるが、持続可能な財政運営を行うため、引き続き、財政の健全性を保つよう努める。

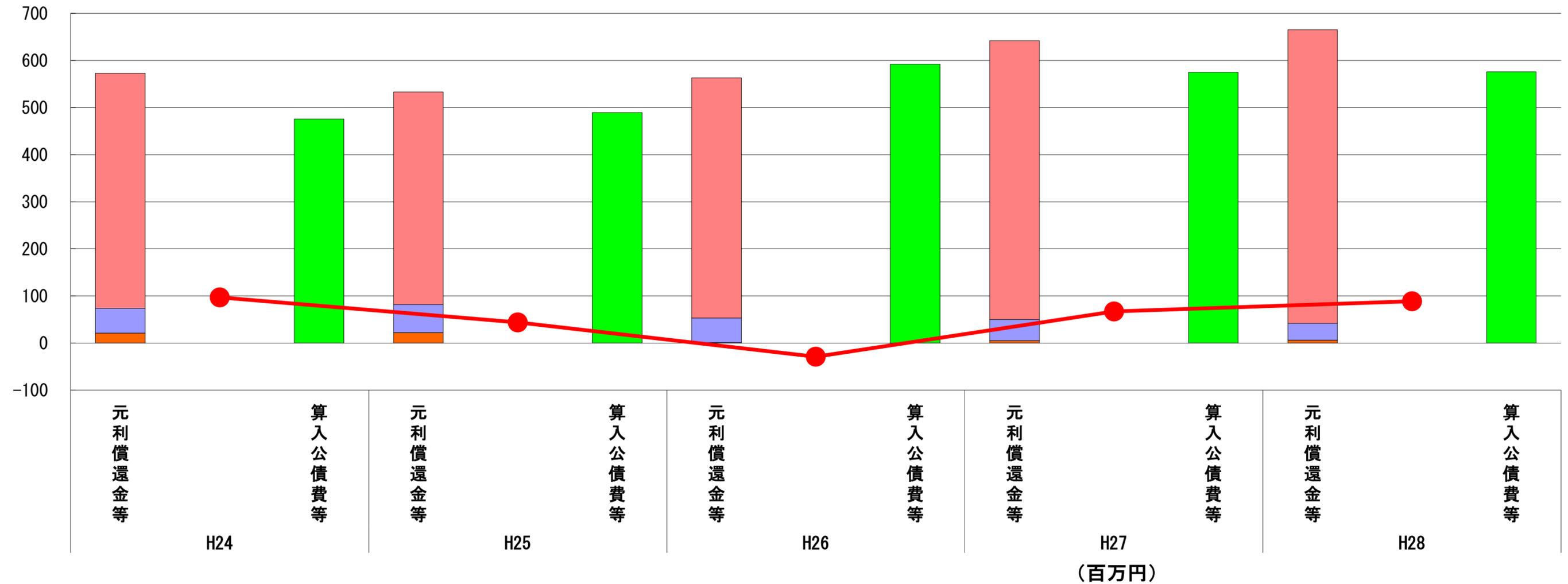
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

山形県朝日町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		499	451	510	592	623
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		53	60	52	45	36
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		21	22	1	5	6
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		476	489	592	575	576
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		97	44	▲ 29	67	89

分析欄

・平成28年度決算に基づく実質公債費比率は1.5%で、早期健全化基準を大幅に下回っている。これまで、財政の健全運営に努めてきた結果が反映されたものとなっている。少子高齢化・定住・経済対策等に要する経費の増加、更には、景気低迷による町税等の伸び悩みにより、今後とも厳しい財政運営となる見込であるが、持続可能な財政運営を行うため、引き続き、財政の健全性を保つよう努める。

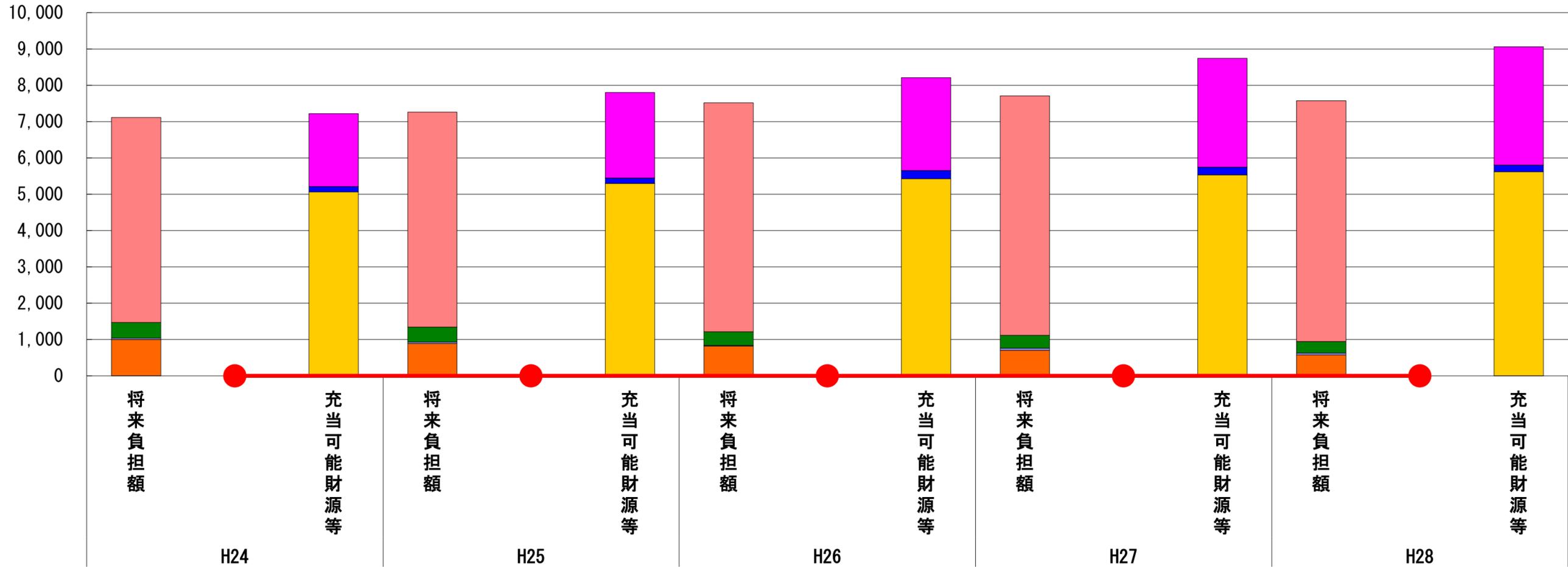
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

山形県朝日町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,645	5,918	6,301	6,592	6,634
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		428	412	374	354	315
	組合等負担等見込額		36	45	24	58	51
	退職手当負担見込額		1,004	886	814	703	576
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,002	2,359	2,559	2,993	3,263
	充当可能特定歳入		155	143	229	213	186
	基準財政需要額算入見込額		5,060	5,300	5,424	5,533	5,614
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 105	▲ 541	▲ 699	▲ 1,032	▲ 1,485

分析欄

・平成28年度における将来負担比率は一で、早期健全化基準を大幅に下回っている。これまで、財政の健全運営に努めてきた結果が反映されたものとなっている。少子高齢化・定住・経済対策等に要する経費の増加、更には、景気低迷による町税等の伸び悩みにより、今後とも厳しい財政運営となる見込であるが、持続可能な財政運営を行うため、引き続き、財政の健全性を保つよう努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。